

「住宅の省エネ制度最前線 ～国、地域の動き～」

日 時 平成 2 8 年 3 月 1 日（火）13:30～16:30

会 場 ヒルズサンピア山形 2 階蔵王

（山形市蔵王飯田 637）

住宅における省エネ対策は今や不可欠なものとなっていますが、国では2020年度までに新築住宅への段階的な省エネ基準の適合義務化を求める予定となっています。さらにネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの普及も目標として掲げられています。また、既存住宅に対しても断熱リフォームという対策が促進される予定です。

そして、住宅の省エネ性能を消費者に分かりやすく伝えていくことが重要であり、性能表示制度が強化されます。また、国だけではなく、長野県のように、新たに建築物を建てる際に、環境エネルギー性能と自然エネルギー設備導入の検討を行うことや、設計・建築事業者が建築主に対して情報提供を行うことを制度化しているところもあります。

今後、様々なエネルギー対策が住宅には求められてきますが、山形県にとって省エネ対策は冬も快適で質の高い住宅をつくることに結びつくものです。

大きく変わろうとする住宅の省エネ制度の最前線を紹介する講演会を開催します。

定員 130 名

※要事前申込み。

申込は、裏面を
ご覧ください。

第 1 部 基調講演 「住宅の省エネルギー化に関する国の動向・今後の方向
ー省エネルギーと室内環境性能の両立を目指してー」

講師 地方独立行政法人北海道立総合研究機構建築研究本部
北方建築総合研究所 副所長 鈴木 大隆 氏

第 2 部 「長野県の建築物における新制度に関する事例紹介」

講演 「長野県での先進的な省エネ住宅事例紹介～燃費と価格の見える家～」

講師 ホクシンハウス（北信商建株式会社） 技術開発室 室長 木村 大樹 氏

講演 「省エネ住宅に関する第三者認証サービス等について」

講師 日本 ERI 株式会社 省エネ推進部 課長 晝場 貴之 氏

主催：山形県省エネ木造住宅推進協議会
後援：山形県

共催：やまがた県産木材利用センター

「山形県省エネ木造住宅推進協議会」は、学識経験者、業界団体、行政等が連携し、平成 24 年 9 月に設立した協議会です。
構成団体：東北芸術工科大学、山形県立産業技術短期大学校、一般社団法人山形県建築士会、一般社団法人山形県建築士事務所協会、一般社団法人山形県建築協会、山形県建設労働組合連合会、やまがた県産木材利用センター、一般社団法人新木造住宅技術研究協議会山形支部、山形県優良住宅協会、山形県（環境企画課、森林課、建築住宅課）、NPO 法人環境ネットやまがた（順不同）



講師紹介

鈴木 大隆 氏

北方建築総合研究所 副所長。
専門：建築環境工学、建築構法計画。「国土交通省社会資本審議会専門委員」・「省エネルギー判断基準等小委員会委員」等、国の省エネ関連の基準・制度検討に参画するかたわら、事務所建築や数校の小中学校のエコロジカル建築設計、東日本大震災に伴う岩手県陸前高田市の復興支援プロジェクト等に参画。空気調和衛生工学会学会賞、日本建築建築学会作品選奨、日本建築家協会環境建築賞などを受賞。著書に、日本建築学会工事標準仕様書 JASS24 断熱工事」、「住宅省エネルギー基準解説書」、「住宅性能表示制度・評価方法基準解説書」、「プラチナ構想ハンドブック」、「HEAT20 設計ガイドライン」などがある。

木村 大樹 氏

北信商建株式会社技術開発室 室長。一級建築士。信州大学大学院工学系研究科修士課程修了。
高気密高断熱住宅のパイオニアとして年間 180 棟の住宅を供給する、長野県内 No.1 のビルダー。「暖かな家づくり」をモットーに省エネで快適に暮らせる家づくりに取り組んでいる。

晝場 貴之 氏

日本 ERI 株式会社省エネ推進部 課長。
1976 生まれ、岩手県出身。日本大学大学院修士課程を卒業後、東京の設計事務所（積算事務所）を経て平成 19 年に日本 E R I (株)に入社。現在に至る。

長野県では、建物を建てる前に建築主が環境エネルギー性能（断熱等）を検討する制度である「建築物環境エネルギー性能検討制度」、建築時に自然エネルギー設備導入の検討を促す「建築物自然エネルギー導入検討制度」がスタートしました。
この制度は、建築主は、新たに建築物を建てる際には環境エネルギー性能と自然エネルギー設備導入を検討する必要があり、また、設計・建築事業者は可能な限り建築主に対して情報提供を行う必要があるものです。

【お問い合わせ】 山形県省エネ木造住宅推進協議会 事務局 特定非営利活動法人 環境ネットやまがた
〒990-2421 山形市上桜田3-2-37 TEL 023-679-3340

【お申込み】 下記内容を事務局あてに、電話・FAX・メールのいずれかの方法でご連絡ください。
FAX 023-679-3389 E-mail eco-house02@eny.jp

定員になり次第、締め切らせていただきます。

山形県省エネ木造住宅推進協議会 事務局御中



省エネ住宅講演会 参加申込書

氏 名	住 所	所属（会社・団体名等）	電話番号

ご記入いただきました情報につきましては、適正に管理いたします。